

市議会だより くくるめ

第187号

平成30年
2月1日発行

発行：久留米市議会
編集：議会広報委員会
久留米市城南町15番地3
TEL 0942(30)9305
FAX 0942(30)9720
E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

重要無形文化財 久留米絣
(公財)久留米絣技術保存会提供



優雅で幻想的な世界へ（11月25日 久留米たまがる大道芸2017）

耳納北麓の観光情報発信の充実に向けた 田主丸ふるさと会館の改正条例などを議決

平成29年
12月定例会号

CONTENTS

- 定例会の概要 2
- 市政に対する一般質問 4
- 決算審査の概要 8
平成28年度の決算審査の概要をお知らせします
- 常任委員会の活動状況 10
所管事務調査の概要をお知らせします
- 特別委員会の活動状況 12



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「雪月花」です。

ご挨拶



議長
佐藤 晶二

副議長
甲斐田 義弘

市民の皆様におかれましては、平素より市議会に対し、格別のご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

年が改まり、今年最初の市議会だよりを発行するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

久留米市議会では、市の発展と住民福祉の向上に尽力する一方で、さまざまな議会改革の取り組みを行ってきました。昨年は、本会議や委員会に出席した際に、交通費などとして支払われる費用弁償の廃止を初め、タブレット端末の導入による議会活動の効率化、政務活動費の収支一覧や議案に対する賛否のホームページ掲載等による透明性の向上にも努めました。

また、議会運営全般について、調査・研究を行う「議会制度調査特別委員会」を設置し、さらなる改善を目指しているところです。

今後も、二元代表制の一翼を担う市議会として新市長と議論を重ね、創意工夫しながら活力あるまちづくりを進めていく所存ですので、皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

定例会の概要

12月4日から18日までの15日間の日程で、平成29年第4回定例会を開催しました。

4日の本会議では、平成28年度決算議案及び関連議案について、決算審査特別委員長から審査結果の報告を受け、決算議案については認定、関連議案については可決しました。（☎8P）

その後、市長から29年度一般会計補正予算、篠山小学校校舎・屋内運動場改築工事請負契約の一部を変更する契約締結、都市公園条例の一部を改正する条例など28議案の提案説明がありました。

6日から11日までの本会議では、市政に関する事務の執行状況や将来の方針などについて、市長、教

育長や選挙管理委員会委員長に一般質問を行いました。（☎4P）

12日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、13日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。（☎2P）

14日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営について協議しました。

18日の本会議では、各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、第4回定例会を閉会しました。

議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

●第92号議案 平成29年度久留米市一般会計 可決！ 補正予算（第3号）

〔付託先：総務常任委員会〕

久留米シティプラザの六角堂広場における施設改善のための費用として、1,294万円を増額補正するものなどです。

委員から「六角堂広場に防音設備を整えるのであ

れば、季節に合った音楽を常時流すなどの取り組みはできないか」との質疑があり、久留米シティプラザから「六角堂広場に憩いの環境をどうつくっていくかということに対し、季節に応じた音楽を流して楽しく過ごしてもらおうというのは非常に有効であると考えている。六角堂広場にはスピーカーもあるので、今後検討していきたい」との答弁がありました。

可決！ ●第107号議案 久留米市田主丸ふるさと会館条例の一部を改正する条例

〔付託先：経済常任委員会〕

久留米市田主丸ふるさと会館を、観光情報発信の拠点及び観光振興につながる施設として改修中であり、改修後の同会館内における各施設の用途を見直すため、条例の一部を改正するものです。

委員から「観光客が、JR田主丸駅で降りて、田主丸ふるさと会館で観光情報を得て、そこから目的地まで向かう手段について、どのように考えているのか」との質疑があり、観光・国際課から「JR田主丸駅^{やまづと}から山苞の道や草野方面にバスが運行しており、土日・祝日については、紅乙女酒造方面まで延伸されている。また、同会館にはレンタサイクルもあり、徒歩圏内にも観光できる場所があるため、観光客に回遊してもらう取り組みを検討し、進めていきたい」との答弁がありました。

可決！ ●第92号議案 平成29年度久留米市一般会計補正予算（第3号）

〔付託先：教育民生常任委員会〕

久留米特別支援学校での教育活動中に医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の業務について、平成30年度から3年間を委託期間とする業務委託料8,369万7,000円の債務負担行為^{*}の追加補正などをするものです。

委員から「今回の委託契約には、特別支援学校において医療的ケアを必要とする児童生徒の送迎に対する支援は含まれていないようであるが、医療的ケアが必要なためスクールバスに乗ることができない児童生徒の通学支援について、どう考えているのか」との質疑があり、学校教育課から「保護者が病気や事故などにより送迎できず、医療的ケアが必要な児童生徒が学校へ行けなくなる場合があることは、課題として認識している。今回の委託契約は、教育活動中に医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置について、30年度の状況予測も踏まえ、体制を強化しようとするものである。通学支援については、関係者との意見交換や、他自治体の状況を調査していきたい」との答弁がありました。

※債務負担行為…予算において、契約などにより発生する後年度の債務（支出）の負担をあらかじめ約束すること。



改修中の久留米市田主丸ふるさと会館

可決！ ●第109号議案 久留米市都市公園条例の一部を改正する条例

〔付託先：建設常任委員会〕

リバーサイドパーク内に、ドッグラン^{*}を有料公園施設として設置するため、条例の一部を改正するものです。

委員から「利用料金について、1頭につき1回利用が200円、3カ月利用が1,000円、1年利用が3,000円に設定されており、1回利用に対して長期利用の料金設定が低すぎるのではないかと。それにより、ドッグランが混雑することは想定されないのか」との質疑があり、公園緑化推進課から「利用料金については、市営のドッグランを有する他市を参考にして設定している。また、混雑に関しても、他市の状況から、利用に支障はないのではないかと考えている」との答弁がありました。

※ドッグラン…フェンスなどで囲われた専用の広場の中で飼い犬のリードを外し自由に走らせたり遊ばせたりすることで、犬と触れ合い一緒に楽しむことができる施設のこと。



平成30年春から供用開始予定のドッグラン（宮ノ陣二丁目）

提出議案の審議結果は、ホームページでごらんいただけます。

久留米市議会 議案と結果

検索 クリック

今回は、観光振興による地域活性化、商業施設などへの期日前投票所設置、子どもの貧困解消に向けた取り組み、JR久留米駅及び西鉄久留米駅の周辺整備などについて、質問が出たっば。



市政に対する 一般質問

久留米市
イメージキャラクター

くるっば



観光振興による地域活性化を

明政会議員団 吉富 巧

問 北野地域は、キラリ創生総合戦略の「耳納北麓グリーンアルカディア創生パッケージ」のエリアに位置づけられているが、年間を通して集客できる取り組みが進んでいないと感じる。本地域や周辺地域では、人口減少なども進んでおり、地域活性化を図っていく必要があると思うが、市の考えを伺いたい。

答 これまで、イベントなどへの支援を行ってきたが、イベントだけでは年間を通した集客にはつながっていないと認識している。年間を通した集客のためには、事業者や地元の皆様が連携・協力した日常的な魅力づくりや受け入れ体制づくりが必要であり、市も積極的に支援していく必要があると考えている。

今後は、創意工夫による観光資源づくりを行いつつ、久留米版DMOとの連携等により観光の産業化へと結びつけ、地域の活性化につなげていきたい。

◎その他の質問…「陣屋川流域の安全安心について」など



本市の先人を紹介する資料館の整備を

明政会議員団 永田 一伸

問 本市出身者には、郷土のために尽くした人や全国的に活躍した人が大勢いるが、その先人の偉業を展示する施設がない。そのような施設があれば、小・中学校の社会科や総合学習等で活用でき、子どもたちに郷土愛が育まれていくと考える。新たな施設の整備は難しくても、既存の施設を活用するなど工夫して整備できないか。

答 本市の歴史と文化を継承し、それを共有する市民意識の醸成は重要な課題であると認識しており、小・中学校では「くるめ学」の学習を通じて先人の足跡を学んでいる。また、本市には、民間施設を含めると8人の先人等をテーマとした10施設があり、この施設を最大限に活用していくことが効果的と考える。あわせて、既存の公共施設の利活用等も含め、先人の足跡を学ぶ場の提供について検討していきたい。

◎その他の質問…「終活支援について」など

久留米版DMO…Destination Management/Marketing Organizationの略で、地域の観光振興に関する調査・分析を行い、対象に応じた観光商品の開発などを進める、観光まちづくり推進組織のこと。本市では、平成29年度中に設立予定である。

介護者の負担軽減に向けたさらなる支援を

みらい久留米議員団 秋永 峰子



問 警察庁の統計では、介護疲れによる心中等がここ数年全国で40件以上起きている。介護者は老老介護など問題を抱えていることが多く支援が必要である。30年度からの第7期高齢者福祉計画等に、今までの課題を踏まえ、介護者支援をどう反映していくのか。

答 これまで、施設整備やサービスの質の確保に努めたほか、家族介護教室や介護用品購入費の助成など、介護者への直接的な支援も実施してきた。しかしながら、本市が実施した在宅介護実態調査により、介護者が介護に対するさまざまな不安があることも認識している。次期計画では、現在の計画の成果と課題を踏まえつつ、サービスを必要とする人に必要なサービスが確実に届くよう、介護保険制度の円滑な運営により、介護者の負担軽減に努めていきたい。
◎その他の質問…「学校現場の超過勤務の実態とその対策について」など

市職員の地域活動への参加に向けた取り組みは

公明党議員団 塚本 弘道



問 地域コミュニティでは、防災、防犯体制の確立や地域福祉の推進等、取り組むべき課題が数多くある。これらの課題の解決に向け、市民との協働のまちづくりを一層進めるには、市職員の地域活動への積極的な参加が重要だと思うが、どう考えているのか。

答 本市では、人材育成基本方針で、職員に求められる姿勢として「市民とともに久留米のまちづくりに取り組む職員（協働志向）」を掲げている。その中で、「地域活動や市民活動参加への意識の醸成」等を取り組み方針としており、職員研修や地域イベントの情報発信など、さまざまな取り組みを行ってきた。職員の地域活動への参加は、地域からの信頼を得る第一歩であるとともに、地域の課題や実情を捉える有用な機会であると考えている。今後も引き続き、職員の地域活動への参加を促進していきたい。
◎その他の質問…「所有者不明の土地について」など

商業施設などに期日前投票所を

公明党議員団 田中 貴子



問 平成29年10月の衆議院議員選挙では、本市の全投票者に占める期日前投票者の割合は約33%であり、制度の定着は間違いないと考える。また、秋田県では、市町村が大型商業施設等に期日前投票所を設置し、全投票者の半数以上が利用したと聞いている。

他自治体の取り組みの結果等を踏まえ、期日前投票所増設について、市の考えを伺いたい。

答 本市の期日前投票所は、本庁と総合支所に5カ所設置し、各投票所をネットワークによりシステムを接続することで二重投票を防止している。本市でも投票環境のさらなる向上のため、商業施設等への設置を検討しているが、システムを接続するための通信環境の構築などが課題である。今後も、課題解決に取り組み、期日前投票所増設の検討を進めたい。
◎その他の質問…「新生児聴覚検査の実施促進策について」など

東部地区に災害時の拠点確保を

明政会議員団 別府 好幸



問 本市東部の耳納連山は、急峻な地形であり、豪雨時には災害が発生しやすい。災害時には、道路が寸断され多くの住民が孤立することが想定される。孤立した住民の救助や、行方不明者の捜索活動などのため、東部地区にヘリポート等のスペースを有する災害時の拠点確保について、どう考えているのか。

答 大規模災害時には、河川管理施設の保全活動や緊急復旧活動を速やかに行うための拠点施設が必要である。本市の地域総合治水対策では、国が整備する河川防災ステーションを西部地区と東部地区へ整備するよう位置づけている。

東部地区においては、ヘリポート等に必要の敷地の規模や機能等の協議を行いながら、今後も災害時の拠点整備をさまざまな形で国に要望していきたい。
◎その他の質問…「校区コミュニティ活動の役割と課題について」など



より実践的な英語力の育成を

緑水会議員団 森崎 巨樹

問 近年の英語教育では、文法の筆記試験よりも、聞いて話す実践的な英語力を評価するようになってきていると思う。英語教育で重要なのは、コミュニケーション能力の育成と考えるが、本市の現状と今後の取り組みについて伺いたい。

答 本市の小中学校の英語の授業では、^{*}ALTを活用し、より実践的な学習に努めているが、今後も、さらなるコミュニケーション能力の育成が必要と考えている。そこで、小学校では原則全教員を対象とする研修を実施し、英語のコミュニケーションを中心とした授業づくりを目指している。また、中学校では英語のみを用いた活動や宿泊体験を実施し、コミュニケーション能力の育成を図っている。

今後も、これらの取り組みを推進し、総合的な英語力の向上に努めていく。

◎その他の質問…「文化芸術について」など



檜原市政での子どもの貧困解消に向けた取り組みは

みらい久留米議員団 藤林 詠子

問 市長は2期8年の間、子どもの貧困問題に注目され、子ども食堂の運営費等への補助など、さまざまな施策を実行されてきた。また、市民や団体の意見を聞き、施策を柔軟に変更して取り組んでこられたが、これまでの成果と課題をどう捉えているのか。

答 子どもの貧困解消に向け、さまざまな分野で約60事業に取り組んできたが、支援策があっても支援につながらない人が一定おり、このような方は地域で孤立していることが多い。そのため、地域で人とのつながりをつくり、持続的な支え合いの仕組みをつくる必要があると考え、これまでも親子同士、保護者同士のつながりづくりに努めてきた。今後も、このつながりづくりの取り組みを充実させ、関係するすべての皆様、団体との協働を進めていきたい。

◎その他の質問…「被災地支援・被災者支援について」など



小学校へのスクールカウンセラー配置の拡充を

日本共産党議員団 金子 むつみ

問 市立の全小学校で、スクールカウンセラーを配置しているが、児童だけではなく、子どもへの対応で悩む保護者からの相談も多く、2、3カ月待たねばならない状況である。小学校へのスクールカウンセラーの配置を拡充できないか。

答 スクールカウンセラーのニーズは年々高まっており、適切な配置体制が必要であると考えている。市教育委員会では、これまでも、相談状況に応じてスクールカウンセラーの配置体制の拡充を図ってきた。

また、効果的なカウンセリングの実施には、人数だけでなく、研修等による人材育成も不可欠であり、それらを踏まえた計画的な体制整備が必要である。人材確保の困難性の問題などがあるが、今後も、相談状況に応じて適正な配置に努めていきたい。

◎その他の質問…「オスプレイの佐賀空港配備の久留米市民への影響について」など



反転授業についての考えは

久留米たすき議員団 原 学

問 児童生徒が、タブレット等のデジタル教材で前もって授業の予習を行い、学校ではその予習をもとに授業に臨む方法を反転授業という。情報化社会への対応などを目的にこれを導入した市では、学力の向上に加え、問題行動の減少等にもつながったと聞く。

本市の反転授業に対する考え方を伺いたい。

答 反転授業は、児童生徒が予習することで、自分の考えをもって意見交流を行う協働的な学習ができるなどの利点がある。一方で、予習動画教材の不足や、家庭環境等による予習の進捗や理解度に差が生じると、授業に支障を来すなどの課題がある。

このように、反転授業には利点とともに多くの課題もあり、現状での導入は難しいが、今後も先進事例を参考に、効果的な学習指導を検討していきたい。

◎その他の質問…「地域おこし協力隊の活用(拡大)は」など

ALT…Assistant Language Teacherの略で、外国語(英語)を母国語とする外国語指導助手のこと。児童生徒の英語でのコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を目的とし、小中学校等の外国語の授業等で、学級担任や英語教諭の補助をしている。

移住定住プロモーションの一層の充実を

明政会議員団 田住 和也



問 平成29年7月に野村総合研究所が実施した成長可能性都市ランキングで、本市が総合9位、ポテンシャルランキングで5位と評価された。

このような第三者機関の高い評価の活用など、今後さらに充実した移住定住プロモーションに取り組むべきと考えるが、今後の方向性について伺いたい。

答 成長可能性ランキングの結果については、本市がこれまで取り組んできたまちづくりが総合的に評価されたものと考えており、移住定住プロモーションにおける有効なPRポイントだと思っている。

今後は、住宅購入の機会を捉え、福岡都市圏の住宅展示場でのキャンペーンを実施するなど、ターゲットや重点エリアに応じた効果的な移住プロモーションを、これまで以上に積極的に取り組むことが重要と考えている。

◎その他の質問…「自治会のあり方について」など

総合事業移行後の状況は

無所属クラブ 緒方 正子



問 介護保険制度の改正により、平成29年4月から、それまで全国一律の介護予防訪問介護、介護予防通所介護が市町村の実施する総合事業に移行した。他市では、人員不足などで総合事業に登録する事業所が少ないことなど、サービスの後退につながるような問題が生じている。本市の状況について伺いたい。

答 本市の総合事業においては、移行前の介護予防給付に相当するサービスについてはほとんどの事業所が指定を受けている。指定を受けていない事業所に指定申請の意向を調査し、回答があった事業所では、要支援者の利用がないため申請しないとのことであった。また、本市の総合事業では、基準を緩和したサービスの設定により、必要な方へはこれまでどおり専門的なサービスを提供するとともに、要支援者の状態に応じた多様なサービスの充実を図っている。

◎その他の質問…「中小企業の減少と対策について」など

防災の視点を踏まえた耳納連山の森林整備を

久留米たすき議員団 松岡 保治



問 森林は土砂流出などの山地災害の防止という重要な機能を持っており、この機能が安定的に発揮されるには、森林の適切な管理が不可欠である。しかし、国産材価格の低迷等、林業がおかれた環境は厳しく、本市でも森林の荒廃が進んでいる。平成29年7月の九州北部豪雨による災害を受け、耳納連山の防災の視点を踏まえた整備に、本市はどう取り組むのか。

答 本市では、「久留米市森林整備計画」を基本として計画的な森林整備に取り組んでいる。九州北部豪雨は各地に大きな被害をもたらした一方、治山施設によるその下流域での被害軽減が県から報告されている。森林や山地の適正な管理が、山地災害の防止や減災などにつながることから、今後も、間伐等による適正な森林整備の推進と、県や地域と連携した治山事業による山地保全に努めていきたい。

◎その他の質問…「健康ポイント制度について」など

JR久留米駅及び西鉄久留米駅の周辺整備を

緑水会議員団 田中 多門



問 JR久留米駅周辺では、平成23年3月の九州新幹線開業時に駅前広場などを整備しているが、未整備地区も残っている。また、西鉄久留米駅周辺では、昭和50年代後半の東口再開業以降、大規模な整備はなく、利便性の高い駅とは言えないと考える。

両駅周辺の将来像について、考えを伺いたい。

答 両駅周辺は、本市の玄関口であり、大変重要な地区であると考えている。そこで、JR久留米駅周辺は、広域交通の核として、地元的地権者と連携し、市街地再開業事業を促進していきたい。また、西鉄久留米駅周辺は、商業業務の核として、交通事業者などと連携し、さらなる商業業務の機能集積と交通拠点としての機能強化に努めたい。今後も、両地区を核とした中心拠点の機能強化を図っていきたい。

◎その他の質問…「檜原市政2期8年の財政運営面からの効果と課題について」など

治山施設…山地災害の復旧や未然防止のために設置される人工的な施設や構造物のこと。

決算審査の概要

決算審査特別委員会では、9月22日から10月2日までの間、市長から提出された平成28年度一般会計決算などについて、予算の使い方、事業の取り組み状況について審査しました。



石橋美術館の伝統と歴史を受け継ぎ
平成28年11月にオープンした久留米市美術館

平成28年度の一般会計及び特別会計歳入総額は、2,147億1,266万円、歳出総額は2,119億3,510万円で黒字決算となりました。

また、水道事業会計は、総収益45億8,978万円に対し、総費用38億1,097万円で、純利益7億7,880万円の黒字決算になりました。下水道事業会計は、総収益65億3,737万円に対し、総費用61億9,866万円で、純利益3億3,871万円の黒字決算になりました。

市議会では、市民生活の向上や地域経済の振興など、時代や地域の実情に合った的確な施策を推進するとともに、さらなる事業の選択と集中を進め、行財政改革の取り組みの徹底を、市に強く求めました。

主な質疑

総務費

Q 榎原市長は次の選挙に不出馬を表明されているが、久留米市キラリ創生総合戦略を次の市長にどう引き継ぐのか。

A 本市が持続可能な都市として、今後も末長く発展していくためには、総合戦略を含め、これまでの取り組みを継続する必要がある。そのため、次の市長にこれまでのまちづくりを継続してもらうとともに、総合戦略も、より充実して推進してもらいたいと思っている。

衛生費

Q 第2期健康くるめ21計画の中で、重点的な対象者としている20歳から40歳代への事業の取り組み状況を伺いたい。

A 生活習慣病の予防を目的に、健診の受診率向上と運動の普及・促進、食生活環境の整備の3本柱で取り組んできた。また、健康くるめ21フェスタなどで、健康に不安を抱えていない若い方に対しても生活習慣に関心を持ってもらうよう啓発に努めている。

民生費

Q 超高齢社会の中、地域の力を結集して、支え合う地域づくりを推進していく必要がある。今後、住民の理解を得ながら、どう取り組んでいくのか。

A 市民などとの協働により地域福祉計画を策定し、支え合う地域づくりのための事業展開を行ってきた。あわせて、各校区において支え合い活動について話し合う、「支え合い推進会議」の開催を提案させていただいている。今後も、より多くの方々が地域活動に参加するための情報提供やきっかけづくりを行っていきたいと考えている。



健康くるめ21フェスタでの健康相談

労働費

Q 雇用情勢が改善する中、飲食や介護などの分野では人手不足の状況にあるが、どのように対応しているのか。

A 平成28年度に、経済団体、教育機関、国、県、市などで構成する雇用就労推進協議会を立ち上げている。その中で、人手不足分野へのマッチングに向けて、その業界の魅力を伝えるなどの取り組みを連携して進めている。

商工費

Q 創業支援としての、金融機関と連携したクラウドファンディングの活用支援について、どう取り組んできたのか。

A クラウドファンディングは、創業において重要となる資金確保の手段の一つであると認識している。そこで、金融機関等と連携してクラウドファンディングに関するセミナーを実施し、周知に取り組んできた。

※クラウドファンディング…群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、アイデアをインターネット上でプレゼンテーションして、不特定多数の方から資金を集める仕組みのこと。

土木費

Q 過去の災害から見えてきた課題等への対応について、どのように取り組んでいるのか。

A 平成28年11月に開催した市の防災会議の中で、熊本地震を踏まえた課題や取り組むべき事項などを確認し、整理を行った。それを踏まえ、今年度から災害時における市の業務継続計画の策定に着手している。また、まちづくり連絡協議会と連携し、自主防災の手引き等をつくり、地域防災力の強化を図っていきたいと考えている。

教育費

Q テレビゲームなどの普及により運動する機会が減り、運動が苦手な子どもがふえていると思う。そのような子どもに対し、小学校ではどのような取り組みを行っているのか。

A 運動に親しむ習慣を育てることが必要と考えており、体育の授業に加えて、各学校で長縄跳びなどの独自の取り組みをしている。また、自分の体力の向上が見てわかる体力アップシートの配付なども行っている。

農林水産業費

Q 平成28年度の久留米産農産物の輸出促進の取り組みと成果を伺いたい。

A 県と連携し、マレーシアの量販店で冷蔵柿のPRを行った。また、九州大学と連携し、輸出に関する実践的な知識を習得するための研修を実施した。これらの取り組みをきっかけとし、香港やシンガポールへの果物や野菜の輸出に挑戦する農業者も出てきている。



マレーシアの量販店で実施した農産物のPR

消防費

Q 公務災害の補償は、機能別消防団員も対象となっているのか。また、平成29年九州北部豪雨では、朝倉市に消防団員を派遣しているが、派遣時も公務災害は適用されるのか。

A 機能別消防団員も公務災害の補償対象となっている。また、消防団員が市外に派遣されて活動している間も、公務災害は適用されることになっている。

※機能別消防団員…消防団の全ての活動に参加することが困難な場合に、「火災予防・広報団員」や「OB 団員」として、特定の消防団活動を行う団員のこと。



身近な遊びを通して運動に親しむ習慣を育てる取り組み

常任委員会の活動状況（10月～12月）

総務常任委員会

▶10月20日

▷公有財産の管理・利活用の現状と課題について（第2回）

本市の公有財産である土地や建物の適正管理や利活用について、8月の所管事務調査で出た意見などに対する回答を中心に、財産管理課から説明を受けました。

Q 市が保有している長期末売却物件について、現在の最低売却価格を大幅に低くすることはできないか。

A 最低売却価格を大幅に低くするには、その根拠が必要になると思われるので、他市の事例も踏まえて検討していきたい。

また、今年度から最低売却価格の見直しに当たり、関係業界団体と連携した取り組みを始めており、まずは、その状況を確認していきたい。

▶11月20日

▷久留米市新総合計画第3次基本計画の政策評価について

新総合計画に基づいた都市づくりの実現状況を点検するため、毎年行われている政策評価制度の評価の方法、評価結果などについて、総合政策課から説明を受けました。

Q 政策評価の結果について、各部署への周知や、問題解決に向けた取り組みなど、総合政策部としてどのように考えているのか。

A 評価結果を受けての課題解決に対する施策は各担当部署で取り組んでいる。総合政策部としては、そういう課題解決をフォローアップするような施策に対して予算を編成していきたいと思っている。

教育民生常任委員会

▶10月19日

▷久留米市障害者計画等の策定について

障害のある人もない人も暮らしやすい環境づくりなどを目指して策定する障害者計画等について、障害者福祉課から説明を受けました。

Q ^{*}地域共生社会の実現のためには、障害者自身が担い手としてまちづくりに主体的にかかわっていくことが重要だと思うが、次期計画では、どのように考えているのか。

A 障害者が主体的にまちづくりにかかわっていくことは重要であり、そのためには、障害者が地域活動に参加しやすく、地域の情報を入手しやすい環境づくりが必要である。そのような視点で、次期計画を策定していきたい。

※地域共生社会…高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が、一人一人の暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う社会のこと。

▶11月24日、12月12日

▷久留米市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定について

平成29年度までの現計画の総括を踏まえ、30年度から3年間を計画期間とした、高齢者福祉や介護保険事業に関する施策の次期計画案について、長寿支援課と介護保険課から説明を受けました。

Q 現計画を総括し、次期計画を策定する過程で、介護保険サービス利用者の参画が必要だと思うが、どのように考えているのか。

A 現計画の評価と次期計画の策定に当たっては、計画推進協議会を設置し、介護事業所の方などに参画いただいているが、介護保険サービス利用者の目線となると、十分ではないと認識している。そのため、できる限り当事者の意見を計画に反映できるような仕組みを検討していきたい。

経済常任委員会

▶10月19日

▷企業誘致の取り組みについて

雇用の拡大や地域経済の振興などを目的とした企業誘致の取り組みと、その受け皿となる産業団地の立地状況などについて、企業誘致推進課から説明を受けました。

Q 医療機関が多いという本市の特徴を生かした、医療機器や医薬品に関連する企業の誘致戦略について、どう考えているのか。

A 企業へのアンケート調査や立地セミナーを実施する中で、医療関連企業にもアプローチしている。また、バイオ関連の企業には、大手企業と共同研究を始めたところもあり、新産業創出という点からも、このような企業と連携して、集積を図っていききたい。



県等と共催でセミナーを実施

▶11月20日

▷農業委員会について

「農業委員会に関する法律」の改正により、^{*}農地利用最適化推進委員の新設など、新たな体制となった農業委員会について、農業委員会事務局から説明を受けました。

Q 後継者不足の原因の一つとして、新規就農の場合、農地の確保が難しいと聞く。このことについて、どう考えているのか。

A 新規就農者への支援は重要であると認識している。農地利用最適化推進委員の地域活動などを通して、今後遊休化する可能性のある農地などの情報をいち早く収集し、新規就農者にその情報を提供していきたいと考えている。

^{*}農地利用最適化推進委員…農業委員とは別に、担当区域の農家の相談窓口となり、情報収集・提供等の現場活動を行う委員のこと。

建設常任委員会

▶10月27日

▷「道路・水路」の財産管理について

市民が身近に利用している道路・水路の公有財産としての適切な管理の取り組みについて、路政課から説明を受けました。

Q 先般の新聞で、電力会社が、電線の道路^{*}占用許可について多数の申請漏れがあったと報道されたが、本市の状況はどうか。

A 本市においても該当する物件があり、道路占用料として年間百数十万円に上る見込みで、電力会社との協議の上、過去5年間分を請求している。今後は、チェック体制の強化を図っていききたい。

^{*}占用許可…市が所有する道路・水路敷に、日常生活に必要なライフライン等の施設を設置し継続して占用する場合は、市へ占用許可申請の手続きが必要となる。

▶11月24日

▷不法投棄防止の取り組みについて

本市における不法投棄の現状や、監視パトロールなどの取り組みについて、廃棄物指導課から説明を受けました。

Q 河川敷は、雑草が茂ると不法投棄がふえる傾向にある。河川敷を管理する国や県等と連携して、不法投棄がしづらくなるような環境整備の取り組みはできないか。

A 国や県との会議など、さまざまな機会を捉え、不法投棄防止に向けての国や県と連携した取り組みについて、働きかけを行っていききたい。



筑後川河川敷の不法投棄

特別委員会の活動状況（10月～12月）

特別委員会とは、特定の案件を審査するために設置された委員会のことをいい、議会の議決を経て設置されるものです。平成29年第3回定例会で設置された2つの特別委員会の活動状況についてお知らせします。

議会制度調査特別委員会

▶11月22日

▷議会制度に関する調査について

「議会活動の見える化について」、「議員定数の見直しについて」、「議会基本条例の見直し手続きについて」の3項目を、今後の調査項目とすることを決定しました。あわせて、議長からの要請により、「議場内のルール」についても協議を行うこととしました。

▶12月20日

▷議場内におけるルールについて

今後、議場に大型ディスプレイが設置される

ことから、一般質問の際などに資料を映し出す事を想定し、必要となる電子データの取り扱いなどについて協議を行いました。

広域連携推進調査特別委員会

▶11月24日

▷広域連携推進に関する調査について

この特別委員会の目的、調査内容等の確認を行い、今後、広域観光を中心に調査を進めていくことを決定しました。また、広域連携に対する理解を深め、調査の参考とするため、広域行政の概要について、広域行政推進課から説明を受けました。

委員会の視察報告書のホームページ掲載を始めました

市議会では、先進自治体の取り組みを学び、本市の参考とするため、委員会による視察を行っています。視察後、各委員会が実施した視察の内容を視察報告書にまとめ、本会議や委員会での質問や提言に生かすものです。

当市議会では、開かれた議会を目指し、平成29年12月から、平成29年度の委員会の視察報告書をホームページに掲載し、公開を始めました。

【アクセス方法】



久留米市議会HPの
委員会視察報告の
QRコード

次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、3月2日（金）から3月26日（月）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。なお、日程は予定ですので、都合により変更されることがあります。

- 3月2日（金）… 議案の提案説明など
- 6日（火）～ 12日（月）… 一般質問など
- 13日（火）～ 16日（金）… 予算審査特別委員会
- 19日（月）… 常任委員会（教育民生・建設）
- 20日（火）… 常任委員会（経済・総務）
- 26日（月）… 審議採決など

本会議は自由に傍聴できます。市庁舎20階東側の「傍聴席入口」からお入りください。

今後の市議会だより発行予定

「市議会だよりくるめ」は、年4回、定例会ごとに発行しています。なお、今後の発行スケジュール（予定）は次のとおりです。

- 3月定例会号…平成30年5月15日
- 6月定例会号…平成30年8月1日
- 9月定例会号…平成30年11月15日
- 12月定例会号…平成31年2月1日

これからも議会の情報を
どんどん発信していくよ

